

学長選考会議御中

平成 29 年 11 月 17 日

国立大学法人奈良女子大学学長 自己評価書

学長 今岡春樹

ここに平成 28 年度の自己評価を行う。

平成 28 年度は第 2 期中期目標期間からの継続と第 3 期中期目標期間のスタートを切る年度でもあった。そこで、まず第 2 期中期目標期間について「第 2 期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果」を主として用いながら総括を行う。なお第 2 期中期目標期間は平成 22 年度から平成 24 年度までを野口前学長*、平成 25 年度から平成 27 年度までを今岡現学長#が総理した（以下、*は前学長時の、#は現学長時の事項である）。

○教育研究等の質の向上の状況はすべて「おおむね良好」であった。業務運営・財務内容等の状況は「非常に優れている」又は「良好」であった。（評価は 5 段階で、非常に優れている、良好、おおむね良好、不十分、重大な改善事項、である。）

○教育研究等の質の向上については「お茶の水女子大学と共同で理系女性教育開発共同機構を設置して幾つかの教育改革プロジェクトを推進している」#、「4 つの研究分野を重点領域とし多分野融合的な研究を推進した」*が評価された。

○業務運営・財務内容等については「改革推進担当学長補佐を中心とした全学改組の計画策定」*、「男女共同参画推進に向けて子育て支援システム等を実施した」*、「お茶の水女子大学と災害時バックアップシステムを構築した」*が評価された。

○戦略性が高く意欲的な目標・計画については、「お茶の水女子大学と連携した生活工学共同専攻の設置準備」#、「年俸制教員制度の導入」#が評価された。

○第 3 期初年度である平成 28 年度予算に関係する重点支援の評価が行われた。本学は国立大学 3 類型中②の特色・拠点型を選択した。このグループの予算削減率は人件費率により変動し、人件費率が高い本学は 1%削減とされた。重点支援の評価により、再配分率が 92.6%となった。これはこのグループ 15 大学中 9 位（同位に 6 大学）に入った。理由は KPI の設定が不十分のためである。

次に平成 28 年度について「平成 28 年度に係る業務の実績に関する評価結果（原案）」を主として用いながら総括を行う。

○戦略性が高く意欲的な目標・計画については、「文理を超えた幅広い視野を持ち世界に通用する女性リーダーの育成に関する取り組み」と、「受け入れ留学生数が 147 名から 167 名に増加、派遣留学生数が目標数を上回る 103 名となっている実績」が評価された。

○業務運営・財務内容等の状況はすべて「順調」であった。教育研究等の質の向上の状況

では段階別評価は行われなかった。(評価は6段階で、特筆、一定の注目事項、順調、おおむね順調、遅れ、重大な改善事項、である。)

○業務運営・財務内容等の状況では、「事務組織体制の強化によるIR活動の推進」が評価された。

○教育研究等の質の向上では、「地域志向体験型学修プログラムの充実」、「学生データに基づく入試制度改革の推進」、「女子学生の興味・関心を惹起する理系教育プログラム確立に向けた取組」が評価された。

○次年度平成29年度に向けた重点支援の評価が行われた。再配分率が81.3%で、これは②のグループ15大学中14位(同位他になし)であった。水準の妥当性、中期目標・計画との関係性がすべて不十分と判定された結果である。この点は反省し改善するための方策を検討するとした。

さらに平成28年度に行った主な取り組みを列挙する。

・国立大学の類型として「特色・拠点型」を選択したので、第3期中に教育拠点、研究拠点、国際交流拠点の実績を作ることにした。具体的には、それぞれ卓越大学院、共同利用・共同研究拠点、国際交流海外拠点の計画を策定することとした。

・大学入試制度の見直しに対応するため、アドミッションセンターを設置して専任の准教授1名を配置した。

・平成26年度に行った学部改組の学年進行により、平成30年度大学院博士前期課程改組計画の策定を行った。この改組計画では「6年一貫教育プログラム」の策定を特徴とした。

・教養教育を改善するため、少人数セミナーと教養コア科目の充実を図った。また英語のグレード別少人数教育を2年次まで拡充した。

・日本人大学院生が国際交流会館に入居できるようにし6名が入居した。

・クロスアポイントメント制度を導入し、1例目を大阪大学と協定締結した。2例目として理化学研究所と協定締結の準備を行った(締結済み)。

・サバティカル研修制度として例年1名であったのを平成28年度には3名が活用した。

・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業COC+を本格的に推進した。具体的には地域志向科目を29科目開講したほか、4回の学生セミナーを開催し、下市町に活動拠点となる奈良女子大学下市アクティビティセンターを設置した。

・京都女子大学と、国立大学と私立大学の枠を超えた包括交流協定を締結し、「女子大学に未来—地域社会とともに歩む女子大学—」と題した合同シンポジウムを開催した。

・奈良県中南部地域との連携強化にため、下市町・十津川村・野迫川村・桜井市に加えて東吉野村と協働連携に関する基本協定書を締結した。

・お茶の水女子大学と共同で「大学院生活工学共同専攻」を平成28年度に設置し、順調に滑り出した。

・新制中規模国立大学連携コンソーシアムを、岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大

学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、和歌山大学、本学の10大学で設置し協力関係を強化した。

・寄付金獲得に向け広報誌「ならじよ Today」送付に寄付申込書を添付する、古本募金を開始する、役員が同窓会支部を訪問し寄付の協力要請をするなど活動を活発化した。その結果寄付金総額は法人全体で約7千万円となり中期計画の目標5千万円を上回った。

・情報セキュリティインシデント未然防止に向けて、「奈良女子大学情報セキュリティインシデント対応チーム設置規程」を制定し、標的型攻撃メール訓練を実施するなど教職員の意識変革を図った。

・平成28年度に整備した主要施設は、講堂の熱源等改修（4.4千万円）、同便所改修（2.1千万円）、理学部G棟女子便所改修（1.4千万円）である。

国立大学法人を取り巻く経営環境は毎年悪化している。運営費交付金の毎年1%削減は平成28年度に止まったが、給与・ボーナス引き上げの人事院勧告が3年続いたため（ボーナス引き上げ平成26年0.15月、平成27年0.1月、平成28年0.1月）経営を圧迫する環境が継続している。退職教員の不補充により人件費を抑制するしか方法がないが、平成26年度に大規模な学部改組を行っているため、完成年度である平成29年度までは限定された手法となる。

近年では「経済財政運営と改革の基本方針」が閣議決定され、その骨太方針に従って予算編成が行われる。このため、産業界の有識者から大学に求める要求が直接予算に反映されるようになってきている。国立大学の役割は高度な研究と有為な人材育成そして社会の発展への寄与である。産業界と大学の考え方の大きな違いは「時間」と「コスト」である。高度な研究も有為な人材の育成も「時間がかかる」ものであるし「単純なコスト最適化」で測れるものではない。文字通り「手間暇がかかる」営みを行うところが大学である。

このような状況下で、学長として誠意管理運営を行ってきた。平成28年度は第3期中期目標期間の初年度で、「拠点性」を持つための3つの挑戦、研究拠点、教育拠点、国際展開拠点を構想した。平成29年度から4年間の学長に再選され、国立大学の健全なあるべき姿を、自らの大学の歴史と個性を尊重し、同時に広く他大学と協調して、どのように具体的に構築していくのか、課題は大きいと認識している。